

ITインフラの標準化と全体最適化を推進し、 プライベート・クラウドを構築。 運用管理の標準ツールとして「JP1」を採用

日本通運株式会社(以下、日通)は、大規模なプライベート・クラウドを構築し、全社規模のITインフラを移行中である。ベンダー依存から脱却し、柔軟なITインフラの活用を図ることが大きなねらいだ。プライベート・クラウドの構築にあたっては、サーバやOS、ストレージなどの標準化に取り組み、運用管理の標準ツールとして日立の統合システム運用管理「JP1」を採用した。マルチベンダー対応であり、各ベンダーが公平に使える存在であることが、JP1を選んだ最大の理由だ。2010年10月の運用開始以来、JP1は仮想サーバが約500台にもなる大規模プライベート・クラウドの安定稼働を支えている。



日通情報システム株式会社
取締役
永瀬 裕伸氏



日通情報システム株式会社
クラウド企画部
部長
大沼 勇夫氏



日通情報システム株式会社
クラウド企画部
グループリーダー
山口 健治氏



日通情報システム株式会社
クラウド企画部
福井 雅也氏



日本情報通信株式会社
松館 智志氏



日本情報通信株式会社
島崎 尚徳氏

ベンダー依存からの脱却を目指し ITインフラの標準化を推進

国際関連事業のさらなる強化を目指して、「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」と、その実現に向けた「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」を合わせた4つの基本戦略に取り組んでいる日通。ITに関しても、早くから業務アプリケーションをオープンシステムへ移行するなど、効率化やコスト削減に取り組んできた。

しかし、業務アプリケーションが増加するにつれてシステム数が増加し、運用コストも膨らむ傾向にあった。

「業務アプリケーションごとの最適化を追求した結果、システムが縦割りになりサーバが乱立。システムが孤立するサイロ化現象により、最初に構築したベンダーに再構築も任せられないというベンダー依存体質にも陥っていました」と日通グループの情報サービスを支える日通情報システム株式会社(以下、日通情報システム)の永瀬氏は当時を振り返る。

そこで日通は、ベンダー依存からの脱却と柔軟なITインフラの活用を目指し、2008年に「インフラ標準化プロジェクト」をスタート。その後、2011年2月にITインフラの企画から構築・運用を日通情報システムへ移管。日通自身は業務アプリケーションの開発に専念し、

ビジネスニーズの変化へ柔軟に対応できる体制を整えた。

マルチベンダー対応を評価し 標準ツールとして「JP1」を採用

プロジェクトを進めるにあたって、まずはサーバやOSなどの標準化に取り組んだ。

「サーバはPCサーバ、OSはLinuxまたはWindows®など、さまざまな標準化を徹底しました。その成果として、要件に合った製品を自由に選べるようになり、ベンダー依存からの脱却が大きく進みました」(永瀬氏)。

運用管理の標準ツールとしては、日立の統合システム運用管理「JP1」を採用。

従来は、運用管理も業務アプリケーションチームごとに管理していたため、複数の運用管理ツールが動いていた。

運用管理ツールのデファクトスタンダードに成長したJP1は、マルチベンダー対応がそもそもの設計コンセプトであるだけに、ベンダー依存からの脱却を目指す当社にとって最適な選択だった。

「各ベンダーが公平に使っていただける存在であることが、JP1を選んだ最大の理由でした。どのベンダーもJP1であれば基本操作をご存知ですし、設定などでわからない点があれば、日立が各ベンダーと協力して支援して

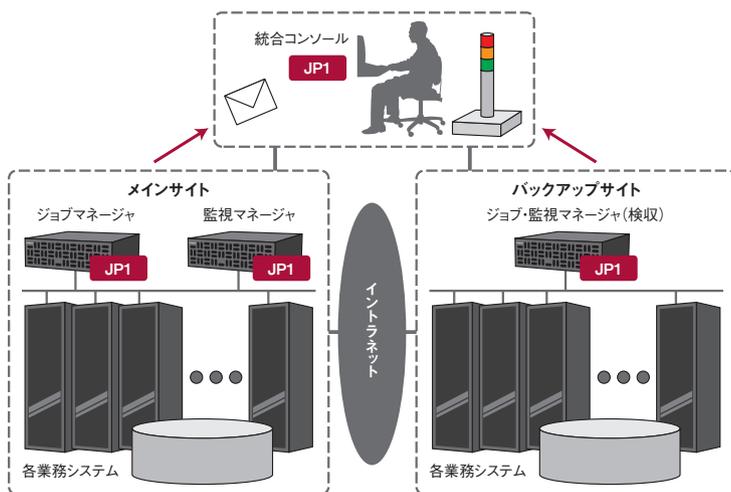
USER PROFILE

日本通運株式会社
www.nittsu.co.jp
 本社 東京都港区東新橋1-9-3
 設立 1937年10月1日
 資本金 701億7,500万円
 従業員数 36,746名
 自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送など、総合的な物流事業を展開。海外37ヵ国213都市に拠点を持ち、グローバルな物流ニーズに対応したロジスティクスソリューションを提供。

日通情報システム株式会社
www.nittsu-infosys.com
 本社 東京都港区東新橋1-9-3
 日通本社ビル6階
 設立 2004年4月1日
 資本金 3,000万円
 従業員数 231名
 日通グループの情報サービスの中核を担うために2004年設立。システムインテグレーションやコンサルティング、運用アウトソーシングなどを中心に、IT全般にわたる事業を幅広く展開。



日本通運(株)のプライベート・クラウド概要



くれます」と大沼氏は説明する。

仮想マシンと物理マシンを統合監視できるなど、クラウド・仮想化環境を管理する機能が充実しているのもJP1の特長だ。

「仮想化環境に適應した機能を、標準的な機能として実装している点も評価しました」と山口氏は語る。

「無停止でバージョンアップ作業が行えるなど、運用管理の現場が望む機能を着実に製品開発に盛り込んでいる点も評価しています」と福井氏は続ける。

標準化とともに、全体最適化を進めるために仮想化技術も導入。先進的なプライベート・クラウドをいち早く構築する形になったのは、ごく自然な流れであった。

ITインフラコストを抑制できることもあって、災害対策用のバックアップサイトも新たに構築。BCP(事業継続計画)も強化した。

**わかりやすい「JP1」で
運用管理ノウハウも社内に蓄積**

日通のプライベート・クラウドは、2010年10月に運用を開始。日々の運用管理業務は、日本情報通信株式会社が担当している。

JP1は、膨大な数のジョブ管理と、サーバやストレージ、ネットワーク機器などの死活監視およびサーバなどの稼働監視を行い、仮想

サーバが約500台にもなる大規模プライベート・クラウドの安定稼働を支えている。

また、バックアップサイトが立ち上がると自動的に監視を始めるなど、メインサイトとバックアップサイトをシームレスに統合監視しており、BCP体制を支える役割も果たしている。

運用はリモート監視で行い、アラートやメールで通報し、緊急性の高いものはパトライトが鳴り即座に対応できるようになっている。

「JP1は基本操作がGUIなので、直観的に操作できます」と松館氏は語る。

「機能別に分かれた製品体系がわかりやすく管理しやすい」と島崎氏は続ける。

必要な機能を追加していくことで、小さく導入して大きく育てることができるのもJP1の特長のひとつだ。日通は、ライセンス管理や構成管理、インシデント管理などの機能に関しても導入を検討しているようだ。

「JP1を選んだことで、日立のサポートを受けながら、社内で設定などができるようになり、運用管理のノウハウを社内に蓄積することができるようになりました」と(大沼氏)。

**プライベート・クラウドの
さらなる効率的な運用を目指す**

日通におけるプライベート・クラウドの構築効果はきわめて大きい。

物理サーバは従来の約4分の1に削減し、ITインフラの構築と運用にかかるコストは約30%削減する見込みだ。また、業務アプリケーションチームの求めに応じて、ITインフラの引き渡しを迅速に行えるようになったことも大きな成果だ。従来は2〜3ヵ月かかっていたものが、わずか10日へと大幅に短縮した。

「業務アプリケーションチームからの新たな依頼が急増していることから、クラウド化が成功していると言えるでしょう。ビジネスニーズの変化へ即応できるようになったのです」と(大沼氏)。

さらに、災害対策などを考慮して、拠点に分散している1,000台規模のサーバについてもクラウド化を検討している。

「クラウド化が進むことで、さらに規模が拡大し複雑化します。クラウドのグローバルな対応も重要なテーマですが、こうしたさまざまなニーズに対応しながらクラウドをより効率的に運用するためにも、今後も日立からの提案に期待しています」と(永瀬氏)。

折しもJP1の最新バージョンでは、ITリソース管理やサービスレベル管理など、クラウド・仮想化環境をより効率的に管理する機能が強化されている。

グローバルロジスティクス企業として躍進を続ける日通のプライベート・クラウドを、JP1が今後も支援していく。

BCP: Business Continuity Plan

- Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- その他記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

お問い合わせ

記事に関しては、株式会社 日立製作所 ソフトウェア事業部 販売推進部 TEL.03-5471-2592
 製品に関しては、HMCC(日立オープンシステムウェア問い合わせセンター) ☎0120-55-0504(土、日、祝日を除く 9:00〜12:00 13:00〜17:00)
 携帯電話、PHS、一部のIP電話など上記フリーダイヤルがご利用いただけない場合: TEL.03-5439-2733

JP1

www.hitachi.co.jp/jp1/